

第5章 人的要因別火災状況

1 高齢者

- 高齢者が行為者となった火災は最近 10 年間で 2 番目に多い件数でした。
- 高齢者が行為者となった火災による焼損床面積、焼損表面積及び損害額が前年よりも増加しました。

(1) 火災状況

ここでいう「高齢者の火災」とは、65 歳以上の高齢者（以下「高齢者」という。）が行為者となった火災をいいます。

平成 29 年 10 月 1 日現在、全国の 65 歳以上の高齢者の人口は、推計で前年同月よりも 56 万 1 千人多い 3,515 万 2 千人で、日本総人口の 27.7% を占めています。

また、平成 30 年 1 月 1 日現在、東京都内に住む高齢者は、東京都の総人口の 22.6% にあたる 308 万 1 千人となっています（総務省・東京都調べ）。

ア 年別火災状況

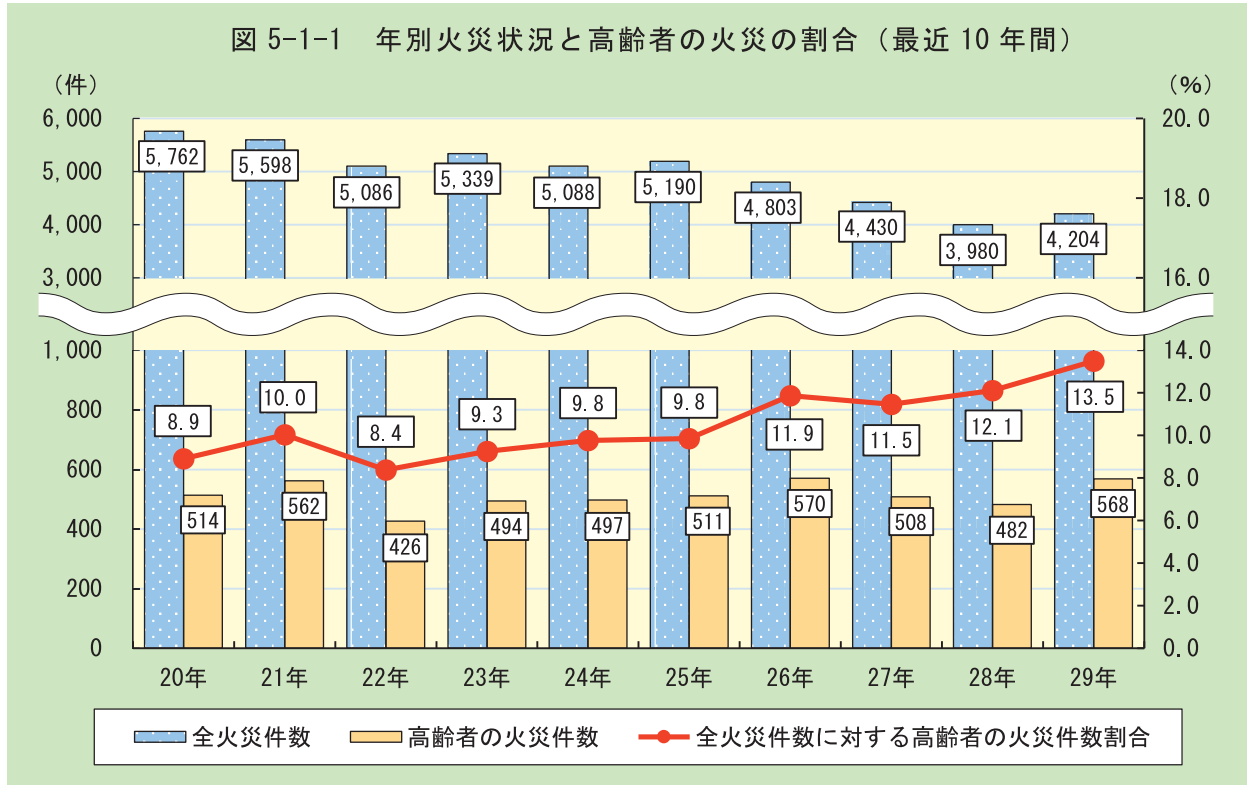
最近 10 年間の高齢者の火災の発生状況をみたものが表 5-1-1 です。平成 29 年は 568 件発生し、前年と比べて 86 件増加しています。

表 5-1-1 年別火災状況（最近 10 年間）

年 別	火災発生件数										損害状況				
	合計	建物					林野	車両	船舶	その他	焼損床面積 (m^2)	焼損表面積 (m^2)	損害額 (千円)	死者	負傷者
		小計	全焼	半焼	部分焼	ぼや									
20 年	514	471	32	25	125	289	1	7	-	35	7,453	2,664	1,076,481	54	225
21 年	562	516	41	25	124	326	-	10	-	36	6,769	2,335	1,091,607	51	216
22 年	426	380	30	22	91	237	1	11	-	34	4,486	1,118	825,327	33	181
23 年	494	429	27	24	86	292	1	16	-	48	4,853	1,536	638,523	27	227
24 年	497	459	22	33	97	307	-	5	-	33	5,020	1,401	578,786	43	196
25 年	511	450	27	20	82	321	2	16	-	43	4,314	1,387	925,063	45	191
26 年	570	496	25	24	92	355	1	22	-	51	5,017	1,687	815,659	56	224
27 年	508	453	23	24	81	325	-	12	-	43	4,254	1,530	618,056	38	185
28 年	482	434	18	22	76	318	-	19	-	29	3,744	1,205	582,696	36	243
29 年	568	511	26	25	97	363	-	15	-	42	5,379	1,746	1,064,526	35	208

火災による死傷者をみると、死者が前年と比べて1人減少の35人、負傷者は前年と比べて35人減少の208人発生しています。

年別火災状況と高齢者の火災の割合をみたものが図5-1-1です。高齢者の火災の割合は増加傾向にあり、平成29年は最近10年間で最も高い割合となっています。



高齢者の火災の特徴的な傾向として、そのほとんどが住宅や共同住宅といった居住関係の用途で発生していることが挙げられます。さらに、核家族化による一人暮らしの高齢者が増加していることから、近隣相互の共助体制構築が必要です。

東京消防庁では、地域が一体となった防火防災対策による安全・安心の実現を掲げ、区市町村、町会自治会、地域包括支援センター、社会福祉協議会、民生児童委員等の関係機関と積極的に連携して、高齢者等の要配慮者に対する各種防火防災対策を推進しています。

イ 高齢者の火災の月別発生状況

月別発生状況をみたものが表5-1-2です。

火災の多発する時期である1月から3月と、12月で計275件(48.4%)発生し、その中でも12月は80件(14.1%)と最も多い火災件数となっています。

年齢区分別にみても前期高齢者が267件(47.0%)、後期高齢者が301件(53.0%)それぞれ発生しています。

ウ 時間別発生状況

出火時間が不明の25件を除いた543件から時間別の発生状況をみると、昼間時間帯である7時から18時台にかけての時間帯で345件(63.5%)発生しています。

1日を通じて最も多く発生している時間帯は13時台と18時台で各37件(6.8%)発生しています。次に多い発生時間帯は16時台で34件(6.3%)発生しています。

発生件数の多い時間帯は、食事や休憩をとる時間帯であり、ガステーブル等の調理器具やたばこによる出火が一因と考えられます。

表 5-1-2 高齢者の火災の月別発生状況

区分	火災件数	高齢者の火災件数			発生率(%)
		合計	前期高齢者	後期高齢者	
月 合計	4,204	568	267	301	13.5
1	464	61	19	42	13.1
2	440	71	33	38	16.1
3	414	63	28	35	15.2
4	328	39	20	19	11.9
5	326	32	19	13	9.8
6	370	50	25	25	13.5
7	288	29	17	12	10.1
8	286	24	12	12	8.4
9	233	37	21	16	15.9
10	294	29	18	11	9.9
11	328	53	24	29	16.2
12	433	80	31	49	18.5

注1 火災件数は、治外法権火災を除いています。

注2 発生率は、火災件数のうち高齢者の火災が占める割合を示したものです。

エ 建物用途別発生状況

高齢者の火災のうち、建物火災は511件で、そのうち建物以外から出火した火災は7件発生しています。以下、行為者が高齢者で建物から出火した火災504件について分析します。

行為者とその年齢が判明している建物から出火した火災1,725件を居住関係(住宅・共同住宅)と居住関係以外に分けたものが表5-1-3です。

行為者が高齢者で建物から出火した火災504件のうち、居住関係の用途では414件(82.1%)発生しており、高齢者以外の火災に比べて居住関係から発生する割合が高くなっています。

表 5-1-3 居住用途別建物火災発生状況

区分	建物から出火した火災件数	居住関係			居住関係からの発生率(%)	居住関係以外
		小計	住宅	共同住宅		
合計	1,725	1,168	403	765	67.7	557
高齢者以外の火災	1,221	754	202	552	61.8	467
高齢者の火災	504	414	201	213	82.1	90

(2) 出火原因別発生状況

全火災件数 4,204 件（治外法権火災 1 件を除く。）のうち、行為者とその年齢が判明している火災は 2,031 件ありました。以下、これについてみていきます。

高齢者と高齢者以外の主な出火原因別発生状況をみたものが表 5-1-4 です。

主な出火原因別にみると、高齢者の火災で最も多いのは「ガステーブル等」が 128 件（22.5%）、次いで「たばこ」が 89 件（15.7%）、「放火」が 30 件（5.3%）などとなっています。「ガステーブル等」による火災は、揚げ物調理中にその場を離れて忘れてしまったり、着衣がこんろの火に接したりして発生しています。

事例 1 石油ストーブ上の洗濯かごが焼損した火災（1月）			
構造・用途等	防火造 2/0 住宅	出火階・箇所	1階・廊下
焼損程度	建物ぼや1棟 タオル1焼損		
この火災は、住宅内の廊下で発生した火災です。			
出火原因は、火元者（70歳代男性）が石油ストーブの上に洗濯かごを置いていることを忘れ、習慣的に石油ストーブを点火したため出火したものです。パチパチという音で異変に気がつくと、石油ストーブの上の洗濯かごが燃えているのを発見しました。火元者は寝ていた妻を起こし、洗面器などを使用して二人で初期消火を行いました。			

表 5-1-4 高齢者と高齢者以外の主な出火原因別発生状況

区分	合 計	主 出 火 原 因											
		ガステーブル等	たばこ	放火	大型ガスこんろ	電気ストーブ	ロウソク	火遊び	溶接器	コード	電気こんろ	その他	
合 計	2,031	353	320	111	94	91	46	39	39	36	34	868	
高齢者以外	1,463	225	231	81	72	50	21	39	33	25	21	665	
高齢者	小 計	568	128	89	30	22	41	25	-	6	11	13	203
	前期高齢者	267	66	40	17	16	15	3	-	4	6	4	96
	後期高齢者	301	62	49	13	6	26	22	-	2	5	9	107

(3) 発見・通報・初期消火等の状況

ア 発見・通報・初期消火状況

行為者が高齢者で建物から出火した火災 504 件の火災発見者及び通報者についてみたものが表 5-1-5 です。

発見者は、「行為者」である高齢者自身が 184 件（36.5%）と最も多く、次いで「出火した住戸の居住者」が 127 件（25.2%）、「近隣者」が 58 件（11.5%）、「同一建物の居住者」が 56 件（11.1%）、「通行人」が 22 件（4.4%）などとなっています。

通報者は、「近隣者」が 106 件（21.0%）で最も多く、次いで「出火した住戸の居住者」が 102 件（20.2%）、「同一建物の居住者」が 73 件（14.5%）などとなっています。

表 5-1-5 発見者及び通報者の状況

区分	合計	行為者	出火した住戸の居住者	近隣者	同一建物の居住者	通行人	出火した事業所勤務員	上記以外の外来者	同一建物の勤務員	上記以外の関係者	その他
発見者	504	184	127	58	56	22	14	11	8	6	18
通報者	504	69	102	106	73	44	10	11	13	24	52

行為者が高齢者で建物から出火した火災 504 件のうち、初期消火が行われた火災 379 件の初期消火従事状況と従事時の火災の状態をみたものが表 5-1-6 です。

初期消火に成功した 291 件（76.8%）のうち、消火時の火災の状態別でみると「出火した器具又は着火物等が燃焼中」で消し止めたものが 206 件（70.8%）と 7 割以上を占めています。

一方、消火に失敗した 88 件（23.2%）の理由としては、「発見が遅れた」が 23 件（26.1%）で最も多く、次に「あせり消火できず」が 12 件（13.6%）などとなっています。

表 5-1-6 初期消火従事状況と従事時の火災の状態

区分	合計	着火物等が燃焼中又は出火した器具又は	立ち上がり材が燃焼中	二次的着火物が燃焼中	出火室内が延焼拡大中	天井等に火炎が達した状態で延焼中	火元建物が炎上中	出火階が延焼拡大中	その他・不明
合計	379	238	71	13	11	9	4	4	29
消火成功	291	206	50	9	1	4	-	-	21
消火失敗	88	32	21	4	10	5	4	4	8
成功率（%）	76.8	86.6	70.4	69.2	9.1	44.4	-	-	72.4

イ 避難状況

行為者が高齢者で建物から出火した火災 504 件のうち、避難行動があったものは 88 件（17.5%）です。このうち避難に支障があったものが 8 件（9.1%）で、死者が 1 人、負傷者が 12 人発生しています。

避難に支障があった主な理由としては、火災発見の遅れや高齢等のため自力での避難が

困難であったことなどが挙げられます。

事例2 簡易型ガスコンロに専用外のスプレー缶を装着し出火した火災（1月）

構造・用途等	耐火造 9/0 複合用途（保育園・共同住宅）	出火階・箇所	4階・居室
---------------	------------------------	---------------	-------

焼損程度	建物ぼや1棟 簡易型ガスコンロ1焼損
-------------	--------------------

この火災は、複合用途建物の4階共同住宅の居室内で出火した火災です。

出火原因は、火元者（70歳代男性）は簡易型ガスコンロを使用しようとした際に、専用のカセットボンベではなく器具の修理や洗浄の際に使用する潤滑油スプレーを誤って装着し点火したため、差込み口から漏れ出た可燃性ガスが点火の際の火花に引火し出火したものです。

来訪していた親戚複数人で濡れた雑巾を被せたり、水を複数回かけるなどして初期消火を行いました。

2 工 事

- 溶接・溶断作業時の火災が前年より倍増しています。
- 負傷者数を除き、損害状況は前年より減少しています。

(1) 火災状況

「工事」の火災とは、工事現場、工事中の建物から出火した火災や、工事に関連して発生した火災をいいます。また、工事に関係した火源により、工事現場以外の場所から出火した火災（以下「近隣火災」という。）も含まれます。

工事現場や工事中の建物では様々な火気が使用され、多量の可燃物や危険物類が持ち込まれています。

また、工事に絡んで建物の防火区画や避難施設が撤去されていたり、警報設備や消火設備の機能を停止していたりする場合がありますほか、多数の工事関係者等の出入りがあります。このため、出火危険、延焼拡大危険及び人命危険が大きいと考えられます。

ア 年別火災状況

工事関連火災の年別火災状況をみたものが表 5-2-1 です。平成 29 年中の工事関連火災は 98 件で、前年と比べて 16 件増加しています。

焼損床面積は 359 m²で前年と比べて 642 m²減少し、焼損表面積は 128 m²で前年と比べて 527 m²減少しています。

死者の発生はなく、負傷者は 28 人で、前年と比べて 13 人増加しています。

表 5-2-1 年別火災状況（最近 10 年間）

年 別	火 災 件 数									損 害 状 況				
	合 計	建 物					車 両	船 舶	そ の 他	焼 損 床 面 積 (m ²)	焼 損 表 面 積 (m ²)	損 害 額 (千円)	死 者	負 傷 者
		小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や								
20年	120	73	1	3	24	45	2	-	45	735	1,222	313,885	-	26
21年	124	68	2	-	26	40	1	-	55	689	449	100,085	-	29
22年	91	55	1	-	14	40	2	-	34	673	1,263	89,519	1	22
23年	110	61	-	1	23	37	2	-	47	372	1,642	147,688	-	20
24年	114	66	1	3	18	44	5	1	42	550	406	155,358	-	19
25年	136	84	3	2	23	56	4	-	48	1,193	622	449,266	1	29
26年	110	65	8	3	17	37	1	-	44	1,882	801	315,979	-	13
27年	92	54	-	2	10	42	2	-	36	483	185	136,268	3	30
28年	82	45	2	2	10	31	3	-	34	1,001	655	819,127	-	15
29年	98	58	1	1	9	47	1	-	39	359	128	95,818	-	28

イ 工事別発生状況

工事現場から出火した火災 98 件の工事種別と作業区分についてみたものが表 5-2-2 です。以下、工事別に発生状況をみていきます。

表 5-2-2 作業区分別の工事種別

作業区分	工 事 種 別															
	合 計	建 物 工 事					設 備 工 事						土 木 工 事			そ の 他 の 工 事
		小 計	解 体 工 事	新 築 工 事	改 装 工 事	補 修 工 事	小 計	電 気 工 事	機 械 器 具 設 備 工 事	昇 降 設 備 工 事	管 工 事	そ の 他 の 設 備 工 事	小 計	鉄 道 ・ 地 下 鉄 工 事	管 路 埋 設 工 事	
合 計	98	67	25	22	13	7	23	14	4	2	2	1	3	2	1	5
溶接・溶断作業	52	39	20	9	5	5	7	-	4	2	1	-	2	1	1	4
電気作業	16	2	-	-	2	-	14	14	-	-	-	-	-	-	-	-
アスファルト等の溶解作業	2	2	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
配管作業	2	-	-	-	-	-	2	-	-	-	1	1	-	-	-	-
掘削作業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-
塗装作業	1	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	6	6	1	3	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
火災と作業との関係なし	18	17	4	9	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1

(7) 建物工場の火災

建物工場の火災は 67 件 (68.4%) 発生しています。この中で工事種別の状況をみると、最も多いのが解体工事の 25 件 (37.3%)、次いで新築工事の 22 件 (32.8%)、改装工事の 13 件 (19.4%) などとなっています。

建物工場の火災で作業区分別にみると、最も多いのが溶接・溶断作業で 52 件 (53.1%) 発生し、このうち工事種別をみると解体工事が 20 件 (38.5%)、次いで新築工事が 9 件 (17.3%)、改装工事・補修工事が各 5 件 (9.6%) となっています。改装工事・補修工事は、建物を使用したままの状態で行われる場合が多く、他の工事と比べて火災が発生した際の人命危険は高いので、工事中の消防計画等の適正な防火管理が必要です。

建物工場のなかで、作業に関係なく発生した火災は 17 件 (25.4%) で、このうち放火が 7 件 (41.2%)、たばこが 4 件 (23.5%) など、放火とたばこで 6 割以上を占めています。

また、放火 7 件のうち 3 件 (42.9%) が、新築工事の火災です。新築工事現場は施錠がしにくいことや、照明等がなく暗いこと、工事資材や廃材など燃えやすい物が多量にあることなどから、放火されやすい環境下にあるといえます。

(イ) 設備工事

設備工事の火災は23件(23.5%)発生しています。内訳は、電気工事が14件(60.9%)、機械器具設備工事が4件(17.4%)などとなっています。

(ウ) 土木工事

土木工事の火災は3件(3.1%)発生しています。内訳は、鉄道・地下鉄工事が2件(66.7%)、管路埋設工事が1件(33.3%)となっています。

ウ 出火建物の状況

工事に係わる火災のうち建物から出火した火災は55件で、出火場所の用途をみると、政令用途部分から出火したものが27件(49.1%)、政令用途以外から出火したものが28件(50.9%)となっています。

政令対象物の使用中の建物で工事を行う場合、建物の管理権原者は、防火管理者や工事関係者と協議し、工事中における消防計画を作成し、防火管理体制の強化を図らねばなりません。さらに、消防用設備等の機能を停止して工事を行う場合は、必ずその代替措置をとることが必要です。

政令用途以外の内訳をみると、工事中の建物が10件(35.7%)、住居が6件(21.4%)、使用中建物の工事部分が5件(17.9%)などとなっています。

事例 防水補修工事中に出火した火災(11月)				
構造・用途等	耐火造 11/1 共同住宅		出火階・箇所	屋上・12階
焼損程度	建物ぼや1棟 配管、屋上床若干焼損			負傷者1人
この火災は、共同住宅の屋上から出火したものです。				
出火原因は、溶着作業のため、ガストーチバーナ*を使用し熱していたところ、ガストーチの炎を放射しすぎたため、アスファルトシートに着火し出火したものです。				
作業員は、別の作業現場にいた作業員が持ってきた粉末消火器を使用し初期消火を実施しました。				
通報は、近隣住民が火元建物の屋上から炎が上がり、作業員が消火行為を行っているのを発見したため、すぐに自宅の固定電話から119番通報しました。				
なお、作業員は初期消火時に受傷しています。				

(2) 出火原因

主な出火原因と作業区分についてみたものが、表5-2-3です。

ア 主な出火原因

主な出火原因で最も多いのは、「電気溶接器」、「アセチレンガス切断器」、「ガス切断器」等の溶接関係の火災で45件発生し、前年と比べて22件増加しています。

次いで、電気設備機器が22件発生し、前年と比べて4件増加しています。内訳は、「屋内線」が5件、「分電盤」が4件などとなっています。

工事機器関係は、13件で、前年と比べて1件減少しています。内訳は、「研磨機(グラインダ含む)」が5件、「投入湯沸器」が3件などとなっています。

表 5-2-3 主な出火原因別と作業区分

出火原因		作業区分								
		合計	溶接・溶断作業	電気作業	アスファルト等の溶解作業	配管作業	掘削作業	塗装作業	その他	火災と作業との関係なし
合計		98	52	16	2	2	1	1	6	18
溶接関係	小計	45	45	-	-	-	-	-	-	-
	電気溶接器	17	17	-	-	-	-	-	-	-
	アセチレンガス切断器	14	14	-	-	-	-	-	-	-
	ガス切断器	8	8	-	-	-	-	-	-	-
	アセチレンガス溶接器	2	2	-	-	-	-	-	-	-
	溶融片	2	2	-	-	-	-	-	-	-
	アセチレンガス圧接器	1	1	-	-	-	-	-	-	-
	電気溶射機器	1	1	-	-	-	-	-	-	-
電気設備機器	小計	22	-	15	-	1	1	1	2	2
	屋内線*	5	-	4	-	1	-	-	-	-
	分電盤	4	-	4	-	-	-	-	-	-
	配電線	3	-	1	-	-	1	-	-	1
	積算電力計	2	-	2	-	-	-	-	-	-
	LED	1	-	1	-	-	-	-	-	-
	テールランプ	1	-	-	-	-	-	-	1	-
	トランス*	1	-	-	-	-	-	-	-	1
	継電器	1	-	1	-	-	-	-	-	-
	整流器	1	-	1	-	-	-	-	-	-
その他	3	-	1	-	-	-	1	1	-	
工事機器関係	小計	13	6	-	2	1	-	-	1	3
	研磨機（グラインダ含む）	5	3	-	-	1	-	-	1	-
	投入湯沸器	3	-	-	-	-	-	-	-	3
	ブタンガストーチガスバーナ*	2	2	-	-	-	-	-	-	-
	電気のこぎり	1	1	-	-	-	-	-	-	-
	アスファルト溶解炉	1	-	-	1	-	-	-	-	-
ガスハンドトーチ*	1	-	-	1	-	-	-	-	-	
放たされた	火	7	-	-	-	-	-	-	-	7
その他	こ	4	-	-	-	-	-	-	-	4
その他	他	2	-	-	-	-	-	-	2	-
不明	明	5	1	1	-	-	-	-	1	2

イ 作業区分別発生状況

最近5年間の作業区分別火災状況をみたものが表5-2-4です。

平成29年中は、溶接・溶断作業が52件で最も多く、作業に関係しない火災18件を除く作業区分中(80件)の7割近く(65.0%)を占めています。次いで、電気作業が16件、アスファルト溶解・配管作業が各2件などとなっています。

表5-2-4 作業区分別発生状況(最近5年間)

年別	合計	作業区分								
		溶接・溶断	電気	アスファルト溶解	配管	塗装	掘削	床・壁張り	その他	作業関係なし
25年	136	47	17	1	3	6	3	6	6	47
26年	110	38	9	6	1	5	3	2	4	42
27年	92	30	9	3	1	5	5	5	16	18
28年	82	26	12	2	2	4	1	9	4	22
29年	98	52	16	2	2	1	1	-	6	18

ウ 溶接・溶断作業

(7) 溶接・溶断作業の火災状況

作業区分で最も多かった溶接・溶断作業について詳しくみていきます。

溶接・溶断作業の火災は最近5年間では減少傾向で推移していますが、平成29年は前年より倍増の52件発生しました。平成29年の内訳は、「電気溶接器」が17件(32.7%)が最も多く、次いで「アセチレンガス切断器」が14件(26.9%)となどとなっています。

(イ) 溶接・溶断器の着火物と飛散距離

溶接・溶断作業の火災で、火花や溶融片が飛散、落下することによって発生した火災は37件です。その時の着火物について表5-2-5からみると、「合成樹脂製品等」が8件、次いで「木切れ・廃材」が5件、「木材・木製品」が4件などとなっています。これらの着火物は、工事に伴って発生するものや、作業現場周辺に置かれているもので、日頃から作業環境を整理し、消火器具等を整えておくことが大切です。

表5-2-5 溶接・溶断器の着火物

着火物	件数
合計	37
合成樹脂製品等	8
木切れ・廃材	5
木材・木製品	4
板張り・ベニヤ等	3
塗料かす	3
繊維製品等	3
その他	11

表5-2-6 着火物までの飛散距離

飛散距離	件数
合計	35
50cm未満	11
50cm以上1m未満	7
1m以上2m未満	7
2m以上5m未満	7
5m以上	3

注 2件は溶融片の落下のため件数に計上していないため、表5-2-5の合計と一致しません。

飛散距離を表 5-2-6 からみると、50 cm未満が 11 件と最も多く、5 m以上でも離れた距離からでも 3 件発生しています。

一般的に溶接・溶断時の火花の温度は、鋼材で 1,200~1,700℃といわれており、距離が 5 m以上離れていても可燃物への着火の危険性があります。

エ 作業関係以外の出火原因

表 5-2-3 のとおり、工事現場での火災で、直接作業との関係がない火災は 18 件発生し、そのうち放火が 7 件 (38.9%、前年比 3 件減少) で最も多く、4 割近くを占めていることから、ここでは、放火についてみていきます。

出火箇所と着火物についてみたものが表 5-2-7 です。

放火火災 7 件のうち、建物から出火したものは 1 件 (14.3%) で、「工事中建物」から発生しています。残り 6 件 (85.7%) は、建物以外から出火したものとなっています。

建物以外から出火したものの 6 件を出火箇所で見ると、「敷地内」が 4 件、「防じん・防護用囲い」及び「公園」が各 1 件となっています。

着火物をみると、「合成樹脂」、「ダンボール」が各 2 件で最も多く、次いで「看板」、「木切れ・廃材」、「枯草」が各 1 件となっています。建築現場で使用される防水シート、工事で使用した資材や梱包していたダンボール等に放火されています。

出火時間が不明の 2 件を除いた 5 件の火災について放火の時間帯をみると、4 件 (80.0%) が夕方の 18 時台から早朝の 5 時台までに発生しており、工事現場が無人となる時間帯での放火が 8 割を占めています。

表 5-2-7 放火の出火箇所と着火物の状況

出火箇所		着火物					
		合計	合成樹脂	ダンボール	看板	木切れ・廃材	枯草
合計		7	2	2	1	1	1
建物	工事中の建物	1	-	1	-	-	-
建物以外	敷地内	4	1	1	1	1	-
	防じん・防護用囲い	1	1	-	-	-	-
	公園	1	-	-	-	-	1

3 着衣着火

○ 着衣着火火災による焼損床面積、焼損表面積及び損害額が前年と比べて増加しました。

(1) 火災状況

着衣着火火災とは、何らかの火源により人の意志に反して、身につけている衣類に着火した火災をいいます。例えば、調理中のガステーブルの火や灯明の火が衣服の袖口に着火するなどの火災が該当します。

着衣着火火災の年別火災状況をみたものが表 5-3-1 です。

平成 29 年中の着衣着火火災は 56 件で、前年と比べて 9 件減少しています。

火災種別では建物火災が最も多く、52 件(92.9%)発生し、建物火災のうちの 48 件(92.3%)がぼや火災となっています。これは着衣着火という性質上、火災の初期に人が対応したことによるものですが、死傷者の発生率は高く、平成 25 年から平成 28 年までは死者の発生率は 1 割を超えていました。平成 29 年は 4 人の死者が発生しましたが、死者の発生率は 1 割を下回りました。

表 5-3-1 年別火災状況（最近 10 年間）

年 別	火 災 種 別									損 害 状 況					死 者 発 生 率 (%)
	合 計	建 物					車 両	船 舶	そ の 他	焼 損 床 面 積 (m^2)	焼 損 表 面 積 (m^2)	損 害 額 (千円)	死 者	負 傷 者	
		小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や									
20 年	71	62	3	-	4	55	-	-	9	245	31	37,097	6	64	9.1
21 年	66	51	2	-	-	49	1	-	14	246	58	9,748	2	61	3.0
22 年	55	43	-	-	-	43	1	-	11	-	-	2,994	3	58	5.5
23 年	81	67	1	-	-	66	1	-	13	85	-	7,439	6	83	7.4
24 年	85	76	1	1	2	72	-	-	9	117	132	11,213	4	81	4.7
25 年	71	62	-	1	3	58	-	1	8	63	11	8,286	8	65	11.3
26 年	79	69	-	-	3	66	-	-	10	39	13	4,630	8	72	10.1
27 年	66	60	1	-	3	56	-	-	6	147	3	5,542	7	64	10.6
28 年	65	59	-	-	1	58	1	-	5	-	1	575	7	66	10.8
29 年	56	52	1	1	2	48	-	-	4	83	57	13,011	4	54	7.1

(2) 出火原因

主な出火原因と死傷時の状態別をみたものが表 5-3-2 です。

主な出火原因で最も多いのは、「ガステーブル等」で 26 件(46.4%)発生し、「大型ガスこんろ」の 3 件と「アルコールこんろ」の 1 件(表 5-3-2 中の「その他」12 件内)を含めて、調理器具が原因となった火災は 30 件(53.6%)で、これは着衣着火火災全体の半数以上を占めています。次いで「ロウソク」が 5 件(8.9%)などとなっています。

死傷者の発生状況を死傷時の状態別にみると、「家事従業中」が25人（死者1人、負傷者24人）で最も多く、次いで「作業中」が17人（死者1人、負傷者16人）、「休憩中」が4人（負傷者4人）などとなっています。

最も多い「家事従業中」では、そのほとんどが調理中にパジャマ、シャツ、セーター等上衣の袖や裾に着火しており、このうち「ガステーブル等」によるものが23人（92.0%）と9割以上を占めています。

「作業中」では、電気設備等の工事中に感電し着衣が焼損したケースなどがあります。

表 5-3-2 主な出火原因と死傷時の状態別状況

区 分	合 計	主 な 出 火 原 因								死 傷 時 の 状 態						
		ガステーブル等	ロウソク	ライター	大型ガスこんろ	電気ストーブ	溶接器	たばこ	その他	家事従事中	作業中	休憩中	飲食中	採暖中	初期消火中	その他・不明
火災件数	56	26	5	4	3	2	2	2	12	中	中	中	中	中	中	中
死 者	4	1	-	-	1	-	-	1	1	1	1	-	-	-	-	2
負 傷 者	54	27	5	4	2	2	2	1	11	24	16	4	3	2	1	4

ア ガステーブル等

ガステーブル等によるものは26件（46.4%）で、前年と比べて12件減少しています。

最近のガステーブルは大型化し、バーナが3口以上ある多口バーナのものが増加してきており、バーナの火をつけたままやかんと鍋を取り替えようとした際に、バーナの炎により袖の部分に着火するなどの事例が発生しています。

また、普通のガステーブルでも上部の棚等に置いてある物を取る際や、やかんで湯沸し中にガステーブルの周囲を清掃して袖や裾に着火するなどの事例が発生しています。

これらガステーブルの中には、バーナの1口が3.5kWを超える強い火力を備えているものがあり、比較的小さい鍋や、やかんをかけて強火で使用したために、炎が鍋底の外側にあふれ出て、周囲の可燃物に接炎しやすい状態となっていたケースが少なくありません。

こうした「あふれ火」状態の増加に加えて、ゆったりとしたホームウェアや生地が細かい起毛状になっている衣服や素材等は、ガステーブル等を使用中に炎が接触していることに気付かず、着衣着火するケースがあるので注意する必要があります。

イ ロウソク

ロウソクによるものは5件（8.9%）発生し、前年と比べて1件減少しています。出火原因としては、仏壇に灯明*を灯した後に付近で作業等をした際に袖に着火するなどしたものが発生しています。

ウ ライター

ライターによるものは4件(7.1%)発生し、前年と比べて1件減少しています。出火原因としては、喫煙しようとしてライターを点火させた際に手元がくるい、着ていたシャツ等に着火したものなどがあります。

(3) 火災による死傷者

着衣着火火災の死傷者58人を受傷程度別でみたものが表5-3-3です。

身につけている衣服等に着火する事象であるため、着衣着火による火災は死傷者の発生率が高くなっており、平成29年中は56件全てで死傷者が発生しています。

死者は4人で、前年と比べて3人減少しています。着衣着火火災での死者の発生率は7.1%と前年よりも3.7ポイント減少しています。負傷者は前年と比べて12人減少し54人発生しています。

死傷者のうち、高齢者の数は、死者が3人(75.0%)、負傷者が29人(53.7%)となっています。

また、受傷程度別にみると、高齢者は着衣着火による火災での受傷程度が重くなる傾向がみられます。着衣着火による受傷防止策として、防災製品の衣類(パジャマ等)を着用することも一つの方法です。

表 5-3-3 程度別受傷状況

区 分	合 計	死 亡	重 篤	重 症	中 等 症	軽 症
合 計	58	4	12	5	9	28
高 齢 者 以 外	26	1	3	1	5	16
高 齢 者	32	3	9	4	4	12
高齢者の占める割合(%)	55.2	75.0	75.0	80.0	44.4	42.9

事例 ガステーブル使用中に手を伸ばした際に着衣に着火した火災(2月)

構造・用途等 防火造2/0 住宅 出火階・箇所 1階・台所

焼損程度 建物ぼや1棟 着衣1焼損 負傷者1人

この火災は住宅の1階台所で発生した火災です。

出火原因は、ガステーブルを使用して料理をしていた居住者(10歳代女性)が、ガステーブル手前の床に置いてあったごみ箱を避けるように右腕を伸ばした際に着衣に着火したものです。居住者は、流し台の水道で初期消火をした後に着衣を脱ぎ、火災に気がついた祖母が119番通報しました。居住者は胸部に熱傷を負いました。